

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年4月27日

【事業年度】 第50期(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

【会社名】 太洋基礎工業株式会社

【英訳名】 Taiyo Kisokogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 行 正

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 管理本部長 庄 田 政 義

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 管理本部長 庄 田 政 義

【縦覧に供する場所】 太洋基礎工業株式会社 東京支店
(東京都品川区南大井3丁目6番18号)

太洋基礎工業株式会社 大阪支店
(大阪府高槻市五領町20番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月
売上高	(千円)	9,385,397	10,881,347	9,582,028	10,305,852	9,521,870
経常利益	(千円)	557,573	1,047,646	496,758	550,559	599,790
当期純利益	(千円)	317,457	572,024	294,708	347,081	400,947
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	456,300	456,300	456,300	456,300	456,300
発行済株式総数	(株)	4,098,000	4,098,000	4,098,000	4,098,000	4,098,000
純資産額	(千円)	4,830,631	5,492,486	5,564,785	5,906,447	6,307,578
総資産額	(千円)	7,065,060	8,421,126	8,230,190	8,536,739	8,961,885
1株当たり純資産額	(円)	1,332.51	1,474.41	1,587.25	1,685.23	1,799.73
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	12.50 ()	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益 金額	(円)	82.39	157.00	83.11	99.02	114.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	68.4	65.2	67.6	69.2	70.4
自己資本利益率	(%)	6.7	11.1	5.3	6.1	6.6
株価収益率	(倍)	5.6	5.8	8.5	7.1	6.5
配当性向	(%)	14.3	9.8	18.0	15.1	13.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	152,127	1,590,030	311,571	962,663	287,866
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	289,163	186,289	379,865	313,969	179,869
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	303,116	120,839	291,554	146,184	83,366
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	2,187,543	3,712,124	2,729,132	3,231,643	3,423,007
従業員数	(名)	173	187	186	191	192

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」は記載しておりません。
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
 5 平成26年1月期の1株当たり配当額15円には、創業55周年記念配当2円50銭を含んでおります。
 6 平成27年1月期及び平成28年1月期の1株当たり配当額15円には、特別配当2円50銭を含んでおります。

2 【沿革】

昭和42年 5月	土木請負業目的として、太洋基礎工業株式会社を名古屋市中村区烏森町 1 丁目98番地に資本金2,000千円で設立
昭和43年 4月	愛知県津島市に神守工場を新設
昭和46年 2月	機材部門である神守工場を分離独立して、大洋機械株式会社に営業を譲渡
昭和48年 8月	浜松営業所を新設(平成 2 年 2 月静岡営業所へ吸収により廃止)(静岡県浜松市)
昭和48年 8月	津営業所を新設(昭和52年11月廃止)(三重県津市)
昭和48年10月	名古屋市中川区烏森町字社宮 2 番地(現名古屋市中川区柳森町107番地)に本社を移転
昭和49年10月	建設大臣許可(般 - 49)5312号 一般建設業の許可を受ける
昭和58年 8月	地質調査業である明和地研株式会社を子会社化(所有比率75%)
昭和61年 9月	横浜営業所を新設(横浜市保土ヶ谷区)
平成 2 年 2月	静岡営業所を新設(静岡県静岡市)
平成 2 年 4月	大阪営業所を新設(大阪府高槻市)
平成 2 年 6月	新潟営業所を新設(新潟県新潟市)
平成 2 年 8月	建設大臣許可(特 - 8)5312号 特定建設業の許可を受ける
平成 5 年 2月	長野営業所を新設(長野県長野市)
平成 5 年 7月	経営合理化のため大洋機械株式会社を吸収合併
平成 6 年11月	東京支店並びに東京営業所を新設(東京都千代田区)
平成 9 年11月	日本証券業協会の店頭登録銘柄に指定
平成10年 4月	本社に名古屋支店を新設、東京、長野、静岡、大阪の各営業所を支店に改称
平成10年 5月	三重営業所を新設(三重県津市)
平成11年 6月	横浜営業所を東京支店に統合するとともに東京支店を移転(東京都品川区)
平成13年 7月	福井営業所を新設(福井県福井市)
平成15年 1月	株式会社三東工業社と業務提携
平成16年 4月	埼玉営業所(埼玉県さいたま市)を新設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年 8月	岐阜営業所(岐阜県可児市)、津島営業所(愛知県津島市)を新設
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年 5月	山陽営業所(兵庫県神戸市)を新設
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年 4月	福岡営業所(福岡県福岡市)を新設
平成24年 2月	金沢営業所(石川県金沢市)、四国営業所(香川県高松市)を新設
平成24年 8月	東北営業所(宮城県仙台市)を新設
平成25年 2月	機械事業本部を神守研究開発センターに改称 明和地研株式会社を一時休業とし、名古屋支店調査部へ転籍
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年11月	株式会社テクノックスと資本提携
平成26年 4月	福岡営業所を九州支店に改称、九州営業所を佐賀営業所に改称 経営合理化のため明和地研株式会社を清算

3 【事業の内容】

当社は特殊土木工事等事業、住宅関連工事事業、機械製造販売等事業及び再生可能エネルギー等事業の4分野での事業活動を展開しております。

当社の事業に係わる位置付け及び事業内容は次のとおりであります。

また、当社が行っている事業内容とセグメントにおける事業区分は同一です。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) セグメント別従業員数

セグメント別の従業員数は、次のとおりであります。

平成29年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
特殊土木工事等事業	94
住宅関連工事業	70
機械製造販売等事業	2
再生可能エネルギー等事業	1
全社(共通)	25
合計	192

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成29年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
192	43.8	12.1	5,190

(注) 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の各種政策の継続や雇用及び所得環境に改善が見られ、景気は一部に改善の遅れが見られるものの緩やかな回復基調が続いています。一方で、アジア新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国新政権の政策に関する不確実性により為替や株価が大きく変動するなど、不透明な状況が続いています。

建設業界におきましては、民間設備投資が比較的堅調にあるなか、公共投資や住宅建設は横ばいに推移致しましたが、建設資材の価格上昇や人手不足による労務費の増加など、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のなかで、当社は第二ステージ完工150億企業実現を目指し、ミニウォール工法と浅深四軸工法の協会を昨年設立と同時に全国展開の環境を整えました。また、営業工種及び営業エリアの拡大を図るとともに、従来工法のバージョンアップや新規特許の取得・工法のNETIS登録にも注力し、ブランド力向上に努めてまいりました。なお、太陽光発電の設備投資を行いました神守研究開発センターの二基と三重県菰野町はそれぞれ稼働後は順調に収益を上げております。

しかしながら特殊土木工事等事業では大型工事の着工延期や官公庁の工事物件の発注遅れ等により当初予定していた売上高に影響を及ぼしました。

この結果、当事業年度の売上高につきましては、95億21百万円（前年同期比7.6%減）となりました。損益につきましては、営業利益は5億5百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益は5億99百万円（前年同期比8.9%増）、当期純利益は4億円（前年同期比15.5%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における当事業年度の完成工事高は46億88百万円（前年同期比16.9%減）となり、セグメント利益は2億95百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

住宅関連工事業における当事業年度の完成工事高は47億83百万円（前年同期比3.9%増）となり、セグメント利益は1億94百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

機械製造販売等事業における当事業年度の売上高は8百万円（前年同期比61.9%減）となり、セグメント利益は1百万円（前年同期比61.1%減）となりました。

再生可能エネルギー等事業における当事業年度の売上高は41百万円（前年同期比5.7%増）となり、セグメント利益は14百万円（前年同期比60.0%増）となりました。

セグメント	売上高(百万円)	前年同期比(%)
特殊土木工事等事業	4,688	16.9
住宅関連工事業	4,783	3.9
機械製造販売等事業	8	61.9
再生可能エネルギー等事業	41	5.7
合計	9,521	7.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は前事業年度末残高に比べ1億91百万円増加しました。

この結果、当事業年度末残高は34億23百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、2億87百万円(前事業年度は9億62百万円の収入)となりました。この主な要因は、仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、1億79百万円(前事業年度は3億13百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、83百万円(前事業年度は1億46百万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入によるものであります。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	セグメントの 名称	前期 繰越高 (千円)	当期 受注高 (千円)	計 (千円)	当期 売上高 (千円)	次期繰越高			当期 施工高 (千円)
						手持高 (千円)	手持高の うち施工高		
							比率(%)	金額(千円)	
第49期 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	特殊土木 工事等事業	2,955,006	4,669,528	7,624,534	5,641,871	1,982,662	12.5	247,493	5,436,464
	住宅関連工 事事業	366,984	4,469,490	4,836,474	4,602,780	233,694	18.0	42,092	4,638,023
	計	3,321,990	9,139,018	12,461,009	10,244,651	2,216,357	13.1	289,585	10,074,487
	機械製造 販売等事業	3,500	18,130	21,630	21,630				
	再生可能エ ネルギー等事業				39,570				
	計	3,500	18,130	21,630	61,200				
合計	3,325,490	9,157,148	12,482,639	10,305,852	2,216,357	13.1	289,585	10,074,487	
第50期 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	特殊土木 工事等事業	1,982,662	4,757,682	6,740,345	4,688,230	2,052,114	15.9	325,901	4,766,638
	住宅関連工 事事業	233,694	5,298,395	5,532,089	4,783,546	748,543	4.5	33,662	4,755,117
	計	2,216,357	10,056,077	12,272,434	9,471,777	2,800,657	12.8	359,564	9,541,756
	機械製造 販売等事業		8,250	8,250	8,250				
	再生可能エ ネルギー等事業				41,843				
	計		8,250	8,250	50,093				
合計	2,216,357	10,064,327	12,280,684	9,521,870	2,800,657	12.8	359,564	9,541,756	

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、当期受注高にその増減額を含んでおります。従いまして、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持工事等の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は、機械製造販売等事業及び再生可能エネルギー等事業を除き(当期売上高+次期繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致いたします。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上高の受注方法別比率

受注方法は、主に特命と競争に大別されます。

期別	セグメントの名称	特命(%)	競争(%)	その他(%)	計(%)
第49期 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	特殊土木工事等事業	98.4	1.6		100.0
	住宅関連工事事業	96.9	3.1		100.0
	機械製造販売等事業	100.0			100.0
	再生可能エネルギー等事業			100.0	100.0
第50期 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	特殊土木工事等事業	95.5	4.5		100.0
	住宅関連工事事業	97.9	2.1		100.0
	機械製造販売等事業	100.0			100.0
	再生可能エネルギー等事業			100.0	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 売上高

期別	セグメントの名称	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
第49期 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	特殊土木工事等事業	3,997,506	1,644,364	5,641,871
	住宅関連工事事業	194,270	4,408,509	4,602,780
	機械製造販売等事業		21,630	21,630
	再生可能エネルギー等事業		39,570	39,570
	合計	4,191,777	6,114,074	10,305,852
第50期 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	特殊土木工事等事業	3,303,103	1,385,127	4,688,230
	住宅関連工事事業	138,373	4,645,172	4,783,546
	機械製造販売等事業		8,250	8,250
	再生可能エネルギー等事業		41,843	41,843
	合計	3,441,477	6,080,393	9,521,870

(注) 1 売上高のうち主なものは、次のとおりであります。
 第49期の売上高のうち請負金額が100百万円以上の主なもの

建設業者又は発注者	受注物件名
大成建設(株)	札幌創世1.1.1区北1西1地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事 他
鹿島建設(株)	東京外環自動車道市川中工事
昭和土建(株)	社会資本整備総合交付金事業公共下水道幹線管きょ布設工事中部汚水1号 幹線(第10工区)
みらい建設工業(株)	3号地崇上事業遮水壁補強工事(2工区)
(株)渡邊組	渡邊組様太陽光発電設備工事

第50期の売上高のうち請負金額が100百万円以上の主なもの

建設業者又は発注者	受注物件名
(株)本久	平成27年度県第一雨水幹線新設その1工事
鹿島建設(株)	東京外環自動車道市川中工事
(株)東横イン電建	(仮称)難波駅前ビル新築工事
JFEエンジニアリング(株)	土岐～可児線(2-B工区)埋設工事
(株)森組	平成27年度国補宮川低率 第3101 02分0011号 宮川流域下水道(宮川処理区)明和幹線(第4工区)管渠工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は該当がない為、記載しておりません。

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

相手先	売上高(千円)	割合(%)
積和建設中部株式会社	1,004,141	10.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注残高(平成29年1月31日)

セグメントの名称	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
特殊土木工事等事業	1,433,902	618,211	2,052,114
住宅関連工事業	72,707	675,835	748,543
機械製造販売等事業			
再生可能エネルギー等事業			
合計	1,506,610	1,294,047	2,800,657

(注) 1 受注残高のうち請負金額が100百万円以上の主なものは次のとおりであります。

建設業者又は発注者	受注物件名	完成予定年月
清水建設(株)	鳥羽太陽光発電所建設工事	平成30年2月
さいたま市	南部第10処理分区下水道工事(南建-27-204)	平成31年3月
(株)大阪防水建設社	京都線・千里線淡路駅周辺連続立体交差工事MJS工法	平成29年8月
鹿島建設・大林道路JV	日比谷線虎ノ門新駅(仮称)設置に伴う土木工事	平成29年7月
南部電工(株)	被覆型一般廃棄物最終処分場建設工事(1工区)	平成29年3月

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある中、雇用・所得環境の改善と政府の各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が続くと予想されます。

建設業界におきましては、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックと2027年開業を目指すリニア中央新幹線建設に伴うインフラ整備や都市再開発等の投資が本格的になり、工事量の増加が見込まれております。また震災復興関連工事も引続き需要が多く見込まれております。しかしながら建設資材の価格上昇や人手不足による労務費の増加など、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

当社は、これら諸般の情勢を十分に認識し、引き続き選別受注や原価管理の徹底により利益の確保、そのための人材育成や社内体制の整備に取り組んでまいります。

また、引き続き新工法の開発や技術力の向上に努めるとともに、市場動向を的確にとらえ、お客様のニーズに応える体制を確立して、企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績及び投資者判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 官公庁への依存について

当社は特殊土木工事、住宅関連工事等の土木工事を事業としており、その受注の概ね45%が官公庁の施工であります。そのため、当社の業績は国の整備計画等の長期計画に基づく支出に加え、財政再建からなる財政政策の影響を受ける可能性があります。

(2) 特定取引先への依存度について

当社は積水ハウス株式会社とその関連企業への売上高が完成工事高のうち40%前後となっております。このことは当社が培ってきました地盤改良工事における技術力と、永年にわたる同社との信頼関係によるものであります。当社においては、同社への売上高の依存度は高くなってはおりますが、継続的かつ安定的な取引先として当社の業績に大きく寄与しております。

(3) 労働災害時のリスク

当社建設現場においては安全管理に万全を期しておりますが、重大な労災事故が発生した場合、発注者から指名停止等の処分を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

建設業を営む当社は、建設業法をはじめこれらの関連法律の規制を受けており、法律の改正や新たな規制等により、当社の財政状態及び業績に少なからず影響するものと思われま。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は都市土木を主体とした土木専門業者で、都市における多様化、高度化した生活環境の変化への対応、また、自然災害に強く、自然と調和した環境づくりなどの社会基盤整備を目的として特色ある技術の確立を図るため、新工法、新技術の開発と導入、既存工法の改良などに積極的に取り組んでおります。当事業年度の研究開発費として特殊土木工事等事業部門と住宅関連工事事業部門で22百万円を計上しており、主なものは、液状化防止対策実験工事及び汚染土壌対策実験工事などです。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における資産合計は89億61百万円となり、前事業年度末に比べ4億25百万円増加いたしました。これを流動・固定資産別にみますと以下のとおりであります。

流動資産は63億95百万円で前事業年度末に比べ4億85百万円増加いたしました。これは主に現金預金及び完成工事未収入金の増加によるものであります。

固定資産は25億66百万円となり、前事業年度末に比べ60百万円減少いたしました。これは主に機械及び装置の減少によるものであります。

当事業年度末における負債合計は26億54百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円増加いたしました。これを流動・固定負債別にみますと以下のとおりであります。

流動負債は21億17百万円で前事業年度末に比べ91百万円減少いたしました。これは主に未払消費税等の減少によるものであります。

固定負債は5億36百万円で前事業年度末に比べ1億15百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

当事業年度末における純資産の合計は63億7百万円となり、前事業年度末に比べ4億1百万円増加いたしました。これは主に繰越利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における受注工事高は100億64百万円(前年同期比9.9%増)となり、前事業年度に比べ9億7百万円の増加となりました。

完成工事高は94億71百万円(前年同期比7.5%減)となり前事業年度に比べ7億72百万円の減少となりました。この主な要因について特殊土木工事等事業は、一部不採算工事があったものの大型工事等の受注・完工が順調に推移したことによるものであります。また、住宅関連工事事業は、前年より戸建住宅の着工件数が減少したものの、中層建築物の地盤改良工事の受注が堅調にできたことによるものであります。

このほか、兼業事業売上高の機械製造販売等事業における売上高は8百万円(前年同期比61.9%減)となり前事業年度に比べ13百万円の減少となりました。また、再生可能エネルギー等事業の売上高は41百万円(前年同期比5.7%増)となり前事業年度に比べ2百万円の増加となりました。この結果売上高合計は95億21百万円(前年同期比7.6%減)となり前事業年度と比べ7億83百万円の減少となりました。

損益面では、売上総利益は12億1百万円(前年同期比1.9%増)となり前事業年度に比べ22百万円の増加となりました。

営業利益につきましては、5億5百万円(前年同期比0.6%増)となり前事業年度に比べ3百万円の増加となりました。

経常利益につきましては、5億99百万円(前年同期比8.9%増)となり前事業年度に比べ49百万円の増加となりました。

当期純利益につきましては、4億円(前年同期比15.5%増)となり前事業年度に比べ53百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、住宅地盤改良工事の設備増強と工種全般の施工能力の維持・向上を目的とした機械の更新などを継続的に実施しております。

当事業年度中に実施した設備投資の総額は1億39百万円であり、このうち主なものは、機械及び装置のMJS工法機材27百万円及び地盤改良機27百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

平成29年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械・運搬具 工具器具 備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
本社及び 名古屋支店 (名古屋市中川区)	特殊土木 工事等事業 住宅関連 工事事業	統括業務 施設及び 営業用設備	37,590	4,898	1,837	260,618	303,108	61
東京支店 (東京都品川区)	特殊土木 工事等事業 住宅関連 工事事業	営業用設備	2,565	108	1,006	153,683	156,357	43
神守研究開発セン ター (愛知県津島市)	特殊土木 工事等事業 住宅関連 工事事業 機械製造販 売等事業 再生可能エ ネルギー等 事業	機械製造・ メンテナ ンス等設備・ 太陽光発電 設備	48,780	232,912	7,054	212,151	493,843	16
太陽光発電所 (三重県菟野町)	再生可能エ ネルギー等 事業	太陽光発電 設備		178,624	13,439	105,861	284,486	1

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年4月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,098,000	4,098,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,098,000	4,098,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年11月20日	470	4,098	79,900	456,300	79,900	340,700

(注) 一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 400円
 発行価額 340円
 資本組入額 170円

(6) 【所有者別状況】

平成29年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	11	28	6		339	393	
所有株式数(単元)		528	94	441	43		2,987	4,093	5,000
所有株式数の割合(%)		12.90	2.30	10.77	1.05		72.98	100.00	

(注) 自己株式593,270株は「個人その他」に593単元、「単元未満株式の状況」に270株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊住満	名古屋市守山区	1,281	31.27
太洋基礎工業取引先持株会	名古屋市中川区柳森町107番地	168	4.10
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	150	3.66
太洋基礎工業従業員持株会	名古屋市中川区柳森町107番地	111	2.71
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	109	2.66
(株)三東工業社	滋賀県栗東市上鉤480番地	100	2.44
鉄建建設(株)	東京都千代田区三崎町2丁目5番3号	100	2.44
(株)テクノックス	東京都港区芝5丁目25番11号	100	2.44
カブドットコム証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	69	1.68
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	60	1.46
計		2,248	54.87

(注) 上記のほか当社所有の自己株式593千株(14.47%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 593,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,500,000	3,500	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	4,098,000		
総株主の議決権		3,500	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が270株含まれております。

【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 太洋基礎工業株式会社	名古屋市中川区柳森町 107番地	593,000		593,000	14.47
計		593,000		593,000	14.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	97	68,579
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	593,270		593,270	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。また、株主資本の充実と経営基盤の確立に努めつつ、業績に対応した利益還元策を持続しながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と更なる事業の拡大に役立ててまいりたいと考えております。

剰余金の配当は、年1回期末配当をさせていただいております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもとに、平成29年4月26日の定時株主総会により配当金の総額52百万円、1株当たり15円00銭を実施することといたしました。

当社は取締役会の決議により毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年4月26日 定時株主総会決議	52	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月
最高(円)	484	959	1,305	875	789
最低(円)	402	440	700	695	610

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年8月	平成28年9月	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月
最高(円)	645	685	695	703	721	763
最低(円)	631	619	662	664	694	718

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		加藤 行 正	昭和35年11月18日生	昭和54年 5月 平成 6年11月 平成10年 1月 平成13年 4月 平成15年10月 平成19年 4月 平成23年 4月 平成29年 4月 当社入社 当社東京支店次長 当社東京支店副支店長 兼埼玉出張所長 当社取締役 名古屋支店副支店長 当社名古屋支店長 当社専務取締役 当社管理本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	12
常務取締役	東日本地区担当 兼東京支店長	川 邊 孝 行	昭和33年 4月17日生	昭和56年 3月 平成 2年 2月 平成13年 4月 平成29年 4月 当社入社 当社静岡支店長 当社取締役 当社常務取締役(現任) 東日本地区担当 兼東京支店長(現任)	(注) 1	14
常務取締役	西日本地区担当 兼大阪支店長	加 藤 敏 彦	昭和31年11月 6日生	昭和54年 3月 平成12年 4月 平成14年 4月 平成15年10月 平成16年 4月 平成29年 4月 当社入社 当社名古屋支店営業部副部長 当社名古屋支店営業部長 当社名古屋支店副支店長 当社取締役大阪支店長 当社常務取締役(現任) 西日本地区担当 兼大阪支店長(現任)	(注) 1	11
常務取締役	中日本地区担当 兼静岡支店長	奥 山 喜 裕	昭和32年 9月 3日生	昭和57年 4月 昭和58年 1月 平成10年 4月 平成23年 4月 平成25年 4月 平成29年 4月 安藤建設(株)(現ジェイテックノ株)入 社 当社入社 当社名古屋支店工事部長 当社名古屋支店副支店長 当社取締役東京支店長 当社常務取締役(現任) 中日本地区担当 兼静岡支店長(現任)	(注) 1	6
取締役	施工本部長 兼神守研究開発 センター長	土 屋 敦 雄	昭和38年 7月14日生	昭和59年 3月 平成13年 4月 平成17年 4月 平成25年 2月 平成27年 8月 当社入社 当社機械事業本部長 当社取締役(現任) 当社神守研究開発センター長 (現任) 当社施工本部長(現任)	(注) 1	5
取締役	営業本部長	六 鹿 敏 也	昭和40年 2月20日生	昭和62年 3月 平成16年 3月 平成18年 2月 平成23年 4月 平成27年 8月 当社入社 当社名古屋支店営業部長 当社名古屋支店副支店長 当社取締役名古屋支店長 当社取締役営業本部長(現任)	(注) 1	11
取締役	長野支店長	市 岡 秀 夫	昭和38年 8月23日生	昭和59年 4月 平成 3年10月 平成10年 4月 平成25年 4月 若築建設(株)入 社 当社入社 当社長野支店工事部長 当社取締役長野支店長(現任)	(注) 1	12
取締役	名古屋支店長	高 田 哲 夫	昭和35年 8月12日生	昭和58年 3月 平成23年 4月 平成25年 4月 平成27年 8月 平成28年 4月 当社入社 当社名古屋支店環境部長 当社名古屋支店副支店長 当社名古屋支店長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 1	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	名古屋支店 建築部長	豊 住 清	昭和50年10月24日生	平成17年3月 平成21年11月	当社入社 当社神守研究開発センター管理部 課長	(注) 1	4
				平成28年1月 平成29年2月 平成29年4月	当社東京支店営業課長 当社名古屋支店建築部長(現任) 当社取締役(現任)		
取締役		一 柳 守 央	昭和24年9月12日生	昭和49年8月 平成13年1月 平成19年7月	監査法人伊東会計事務所入社 同法人代表社員 一柳公認会計士事務所開設 (現在に至る)	(注) 1	
				平成20年4月 平成29年4月	当社監査役 当社取締役(現任)		
監査役(常勤)		友 村 恒 彦	昭和19年1月1日生	昭和41年3月 平成13年4月 平成16年2月 平成21年4月	(株)姫野組(現(株)ヒメノ)入社 当社入社 当社名古屋支店開発部部长 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	
監査役		小 出 正 夫	昭和20年8月3日生	昭和47年4月 昭和49年4月 平成22年4月	弁護士登録 弁護士事務所開設 (現在に至る) 当社監査役(現任)	(注) 3	
監査役		太 田 好 宣	昭和29年4月25日生	昭和52年4月 平成9年10月 平成11年12月 平成14年4月 平成20年11月 平成24年11月 平成26年11月 平成29年4月	中日本建設コンサルタント(株)入社 同社設計本部第3部部长 同社建設技術本部第3部部长 同社総務本部部长 同社執行役員総務本部本部部长 同社取締役総務本部本部部长 同社常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	
計							90

- (注) 1 取締役の任期は、平成29年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役友村恒彦氏の任期は、平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役小出正夫氏の任期は、平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役太田好宣氏の任期は、平成29年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役一柳守央氏は、社外取締役であります。
- 6 監査役小出正夫氏、太田好宣氏は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、当社の企業理念であります「働いて良かったといえる職場作り」「社会に貢献できる職場作り」の下に、経営の公正性、透明性を高め、業績と企業価値の向上を図るとともに、事業活動を通じてステークホルダー(利害関係者)との良好な関係を構築し、また、コンプライアンス(法令順守)の徹底を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、取締役10名(うち1名は社外取締役)で構成されております。取締役会は経営の基本方針、法令及び定款で定められた事項並びに経営に関する重要事項を決定する機関として毎月1回開催し、必要に応じて随時、臨時取締役会を開催しております。また、社外取締役制度を導入することにより、経営の意思決定の透明性・公平性を確保しております。

また、当社は監査役会設置会社であり、当社の監査役会は監査役3名(うち2名は社外監査役)で構成されております。監査役は取締役会をはじめとして重要な会議に出席し、また、監査役会において年間監査計画を策定し業務及び財産の状況の調査を通して、取締役の業務遂行を監査しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。

コンプライアンスやリスク管理体制を統括する内部統制推進室を設置し、内部統制推進室の指示に基づき、社内規定の整備及び取締役・使用人への教育を実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

各事業部門の担当業務におけるリスクは、当該担当者が責任者となり、各部門に対しリスクヒヤリングを実施しリスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発生時に迅速に対応できるよう管理体制の整備に努めております。

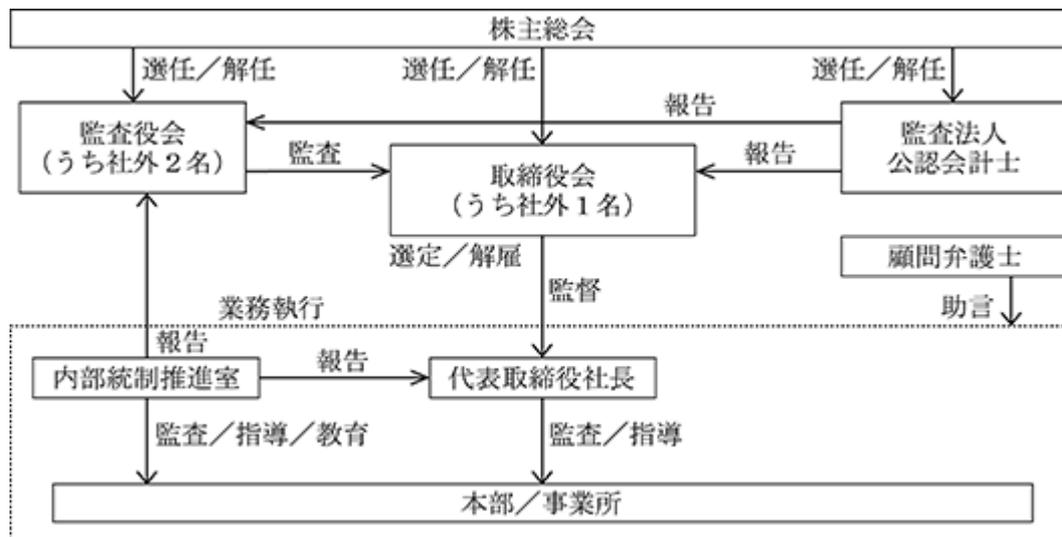
損失の危険が発生した場合、危険の内容及び損失の程度等について、直ちに社長、取締役会、監査役会に通報される体制をとっております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、役職員が遵守すべき行動規範として、コンプライアンスマニュアル「太洋基礎工業行動基準」を定め、企業倫理を十分に認識し、業務を誠実かつ公正に遂行することを表明しております。反社会的勢力や団体との関係は一切遮断し、不当な要求に対しても毅然とした対応で臨み拒絶しております。

排除に向けた整備状況としましては、総務部を対応統括部署として、反社会的勢力や団体に関する情報収集及び管理を行っております。また、当社は名古屋市中川区防犯協会に加盟し、所轄警察管内における情報交換に積極的に参加し、外部専門機関と連携し、常に相談できる体制を整備しております。

会社機関の基本図



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては4名(経理、総務)があたり、監査役監査は3名の監査役、うち常勤監査役1名、社外監査役(非常勤)2名の構成で監査を行っております。当社の社外監査役は弁護士、建設業界に精通した者であり、企業法務等相当程度の知見を有するものをそれぞれ選任し、監査機能強化を図っております。

監査役会は定期的に開催し、監査の実施、情報の共有等を図り、重要な会議に参加し、取締役会の業務執行について業務監査を行っております。

会計監査業務の執行は、有限責任あずさ監査法人の公認会計士 楠元宏氏、大橋敦司氏によって行われております。また、会計監査に係る補助者の構成は監査法人の選任基準にて決定されており、公認会計士10名、その他12名からなっております。

会計監査人と監査役は、会計監査のほか内部統制についても緊密に協議を行っております。このほか、監査役は会計監査人と定期的に意見及び情報交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。社外取締役一柳守央氏と社外監査役太田好宣氏は当社と人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役小出正夫氏は当社と顧問弁護士契約を締結しており、同氏は当社から顧問弁護士契約に基づく顧問料を受けております。なお、人的関係、資本的關係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準又は方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員等の基準等を参考にしております。

社外取締役一柳守央氏は公認会計士としての経歴を持っており、専門的な見知より当社の経営全般に適切な監督機能を果たしていただけるものと期待しております。社外監査役小出正夫氏は弁護士として豊富な経験を積んでおり、太田好宣氏は経営者として建設業界に精通した見識を有しており、当社の監査に反映していただけるものと期待しております。これら社外取締役及び社外監査役としての活動は、当社が経営判断を行うにあたり重要な役割を果たしており、適切な選任状況であると考えております。

社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会において、内部監査及び会計監査の結果等を含めた内部統制の状況の報告が行われております。社外取締役は主として取締役会への出席を通じて監督を行っております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	退職慰労 引当金繰入 額	
取締役	58,706	44,856		4,400		9,450	9
監査役 (社外監査役を除く。)	4,130	3,630				500	1
社外役員	2,820	2,820					2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
65,091	7	使用人としての給与であります。

ニ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、平成5年3月29日開催の定時株主総会において、取締役は年額150百万円以内、監査役は年額20百万円以内と決議されております。また、その決定方法は、株主総会において決定された年額報酬限度額の範囲内で決定されております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 673,836千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)テクノックス	230,000	154,790	業務提携関係の維持強化のため
大和ハウス工業(株)	29,528	99,216	取引強化のため
(株)愛知銀行	15,611	89,607	金融機関との安定的な取引維持のため
(株)浅沼組	215,618	63,391	取引強化のため
(株)トーエネック	37,767	28,892	取引強化のため
鉄建建設(株)	100,000	28,800	取引強化のため
徳倉建設(株)	142,457	23,220	取引強化のため
(株)三東工業社	160,000	23,040	業務提携関係の維持強化のため
(株)スズケン	4,791	19,762	取引強化のため
(株)ニフコ	1,900	10,982	取引強化のため
青木あすなる建設(株)	13,488	9,994	取引強化のため
JFEホールディングス(株)	5,032	8,081	取引強化のため
三井住友建設(株)	70,579	6,916	取引強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,038	6,117	取引強化のため
(株)百五銀行	10,000	5,030	金融機関との安定的な取引維持のため
第一建設工業(株)	4,250	4,666	取引強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,896	4,094	取引強化のため
(株)小松製作所	2,000	3,541	取引強化のため
日本電信電話(株)	600	3,016	取引強化のため
JXホールディングス(株)	3,500	1,596	取引強化のため
(株)T&Dホールディングス	800	1,086	取引強化のため
丸八証券(株)	3,000	456	取引強化のため

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)テクノックス	230,000	192,050	業務提携関係の維持強化のため
(株)愛知銀行	15,611	101,939	金融機関との安定的な取引維持のため
大和ハウス工業(株)	29,762	91,191	取引強化のため
(株)浅沼組	223,935	79,497	取引強化のため
鉄建建設(株)	100,000	33,000	取引強化のため
(株)三東工業社	160,000	27,840	業務提携関係の維持強化のため
徳倉建設(株)	147,774	24,087	取引強化のため
(株)トーエネック	40,649	22,601	取引強化のため
(株)スズケン	4,791	17,870	取引強化のため
青木あすなる建設(株)	14,639	11,492	取引強化のため
(株)ニフコ	1,900	10,830	取引強化のため
JFEホールディングス(株)	5,032	9,973	取引強化のため
三井住友建設(株)	77,706	9,324	取引強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,038	7,336	取引強化のため
(株)小松製作所	2,000	5,388	取引強化のため
第一建設工業(株)	4,250	4,942	取引強化のため
(株)百五銀行	10,000	4,650	金融機関との安定的な取引維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,896	4,184	取引強化のため
日本電信電話(株)	600	2,987	取引強化のため
JXホールディングス(株)	3,500	1,864	取引強化のため
(株)T&Dホールディングス	800	1,346	取引強化のため
丸八証券(株)	3,000	432	取引強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づき、会計に関する事項の監査を受けており、監査役との間で監査情報の交換を実施し情報の共有を図っております。当事業年度における監査の体制は次のとおりであります。

監査業務を執行している公認会計士の氏名(注)	指定有限責任社員 業務執行社員 楠元 宏
	指定有限責任社員 業務執行社員 大橋敦司
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 10名
	その他 12名

(注) 継続監査年数は、両氏とも7年以内であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査後の責任免除

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
11,500		11,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、特に定めておりませんが、業務の特性、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年2月1日から平成29年1月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の主催するセミナーに参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,643,643	3,835,007
受取手形	4 409,569	229,499
完成工事未収入金	1,383,183	1,531,936
売掛金	4,501	4,736
有価証券	-	30,030
未成工事支出金	3 254,132	309,119
原材料及び貯蔵品	15,855	14,002
前払費用	17,599	21,699
繰延税金資産	43,852	52,749
その他	4 146,403	366,593
貸倒引当金	9,170	120
流動資産合計	5,909,571	6,395,253
固定資産		
有形固定資産		
建物	430,462	434,071
減価償却累計額	319,784	325,368
建物（純額）	1 110,678	1 108,702
構築物	89,557	89,685
減価償却累計額	69,596	69,779
構築物（純額）	19,961	19,905
機械及び装置	4,509,101	4,496,423
減価償却累計額	4,027,407	4,084,649
機械及び装置（純額）	481,694	411,774
車両運搬具	24,225	23,131
減価償却累計額	18,788	19,175
車両運搬具（純額）	5,437	3,955
工具器具・備品	38,285	36,096
減価償却累計額	36,536	34,188
工具器具・備品（純額）	1,748	1,908
土地	1 824,080	1 824,080
リース資産	54,200	54,200
減価償却累計額	9,951	24,686
リース資産（純額）	44,248	29,513
建設仮勘定	5,400	32,069
有形固定資産合計	1,493,250	1,431,910
無形固定資産		
ソフトウェア	4,741	5,035
特許権	1,755	4,649
その他	4,606	4,606
無形固定資産合計	11,103	14,291

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	799,165	788,698
出資金	70	70
破産更生債権等	48	14,807
長期前払費用	19,027	13,328
投資不動産(純額)	1, 2 195,164	1, 2 190,884
会員権	90,030	53,044
保険積立金	43,174	84,163
その他	27,797	27,403
貸倒引当金	51,663	51,971
投資その他の資産合計	1,122,815	1,120,428
固定資産合計	2,627,168	2,566,631
資産合計	8,536,739	8,961,885
負債の部		
流動負債		
支払手形	719,396	738,935
工事未払金	715,762	855,812
買掛金	17	24
1年内返済予定の長期借入金	1 54,248	1 82,484
リース債務	8,926	9,268
未払金	59,036	18,793
未払費用	95,142	73,651
未払法人税等	137,288	150,167
未払消費税等	221,624	-
未成工事受入金	60,025	73,684
預り金	61,071	31,099
前受収益	738	738
工事損失引当金	3,657	38,714
賞与引当金	32,903	32,890
役員賞与引当金	10,000	4,400
設備関係支払手形	29,359	6,890
流動負債合計	2,209,199	2,117,555
固定負債		
長期借入金	1 5,408	1 122,753
リース債務	46,590	37,321
繰延税金負債	88,376	73,889
退職給付引当金	174,183	186,214
役員退職慰労引当金	102,224	112,174
資産除去債務	4,309	4,396
固定負債合計	421,092	536,750
負債合計	2,630,292	2,654,306

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金		
資本準備金	340,700	340,700
その他資本剰余金	36,986	36,986
資本剰余金合計	377,686	377,686
利益剰余金		
利益準備金	114,075	114,075
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	11,066	11,319
特別償却積立金	130,661	114,150
別途積立金	3,230,000	3,230,000
繰越利益剰余金	1,746,198	2,110,832
利益剰余金合計	5,232,001	5,580,377
自己株式	378,613	378,681
株主資本合計	5,687,375	6,035,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	219,072	271,896
評価・換算差額等合計	219,072	271,896
純資産合計	5,906,447	6,307,578
負債純資産合計	8,536,739	8,961,885

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
売上高		
完成工事高	10,244,651	9,471,777
兼業事業売上高	61,200	50,093
売上高合計	10,305,852	9,521,870
売上原価		
完成工事原価	1 9,081,568	1 8,286,050
兼業事業売上原価	44,833	33,875
売上原価合計	9,126,402	8,319,925
売上総利益		
完成工事総利益	1,163,082	1,185,727
兼業事業総利益	16,367	16,217
売上総利益合計	1,179,449	1,201,945
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,943	51,306
従業員給料手当	274,706	295,163
賞与引当金繰入額	5,505	5,524
役員賞与引当金繰入額	10,000	900
退職給付費用	4,108	6,765
役員退職慰労金	750	-
役員退職慰労引当金繰入額	9,700	9,950
法定福利費	42,563	45,681
福利厚生費	29,451	30,575
修繕維持費	4,179	5,521
事務用品費	17,097	18,395
通信交通費	35,197	35,899
動力用水光熱費	6,289	6,545
広告宣伝費	7,717	10,015
貸倒引当金繰入額	7,025	8,791
交際費	12,122	10,367
寄付金	936	760
地代家賃	34,792	35,390
減価償却費	9,982	9,773
租税公課	13,830	19,892
研究開発費	31,934	22,035
保険料	4,352	4,124
雑費	79,495	82,103
販売費及び一般管理費合計	2 676,628	2 696,100
営業利益	502,821	505,844

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
営業外収益		
受取利息	1,223	1,543
受取配当金	13,767	16,983
受取保険金	15,320	23,555
受取賃貸料	14,327	13,582
生命保険配当金	4,445	5,588
物品売却益	3,066	4,652
特許関連収入	500	36,049
雑収入	6,442	4,286
営業外収益合計	59,094	106,242
営業外費用		
支払利息	1,801	2,628
賃貸費用	9,544	8,726
雑支出	10	941
営業外費用合計	11,356	12,296
経常利益	550,559	599,790
特別利益		
収用補償金	-	10,649
固定資産売却益	3 2,443	3 1,849
投資有価証券売却益	39	-
特別利益合計	2,483	12,499
特別損失		
固定資産除売却損	4 136	4 2,127
特別損失合計	136	2,127
税引前当期純利益	552,906	610,162
法人税、住民税及び事業税	168,167	242,580
過年度法人税等	40,972	-
法人税等調整額	3,314	33,365
法人税等合計	205,825	209,214
当期純利益	347,081	400,947

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)		当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,546,711	17.0	1,608,976	19.4
労務費		307,361	3.4	278,575	3.4
(うち労務外注費)		(5,901)	(0.1)	(5,802)	(0.1)
外注費		4,363,168	48.0	3,730,596	45.0
経費		2,864,326	31.5	2,667,901	32.2
(うち人件費)		(982,180)	(10.8)	(926,500)	(11.2)
計		9,081,568	100.0	8,286,050	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

【兼業事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)		当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		11,863	26.5	2,188	6.4
労務費		2,986	6.7	1,991	5.9
経費		29,983	66.9	29,695	87.7
計		44,833	100.0	33,875	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	10,534	22,051	3,230,000	1,560,849	4,937,509
当期変動額										
剰余金の配当									52,588	52,588
当期純利益									347,081	347,081
特別償却積立金の積立							110,842		110,842	
特別償却積立金の取崩							3,150		3,150	
税率変更による積立金の調整額						532	918		1,450	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						532	108,610		185,349	294,492
当期末残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,066	130,661	3,230,000	1,746,198	5,232,001

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	377,740	5,393,755	171,030	171,030	5,564,785
当期変動額					
剰余金の配当		52,588			52,588
当期純利益		347,081			347,081
特別償却積立金の積立					
特別償却積立金の取崩					
税率変更による積立金の調整額					
自己株式の取得	872	872			872
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			48,042	48,042	48,042
当期変動額合計	872	293,619	48,042	48,042	341,662
当期末残高	378,613	5,687,375	219,072	219,072	5,906,447

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,066	130,661	3,230,000	1,746,198	5,232,001
当期変動額										
剰余金の配当									52,572	52,572
当期純利益									400,947	400,947
特別償却積立金の取崩							18,952		18,952	
税率変更による積立金の調整額						252	2,441		2,693	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						252	16,511		364,633	348,375
当期末残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,319	114,150	3,230,000	2,110,832	5,580,377

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	378,613	5,687,375	219,072	219,072	5,906,447
当期変動額					
剰余金の配当		52,572			52,572
当期純利益		400,947			400,947
特別償却積立金の取崩					
税率変更による積立金の調整額					
自己株式の取得	68	68			68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			52,824	52,824	52,824
当期変動額合計	68	348,306	52,824	52,824	401,130
当期末残高	378,681	6,035,681	271,896	271,896	6,307,578

【キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	552,906	610,162
減価償却費	182,764	207,258
貸倒引当金の増減額（ は減少）	44,522	8,741
賞与引当金の増減額（ は減少）	780	13
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	17,715	5,600
退職給付引当金の増減額（ は減少）	11,789	12,031
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,450	9,950
工事損失引当金の増減額（ は減少）	3,645	35,056
受取利息及び受取配当金	14,991	18,527
支払利息	1,801	2,628
収用補償金	-	10,649
固定資産売却損益（ は益）	2,307	1,849
固定資産除却損	0	2,127
受取保険金	15,320	23,555
投資有価証券売却損益（ は益）	39	-
売上債権の増減額（ は増加）	302,256	77,726
たな卸資産の増減額（ は増加）	147,868	53,134
破産更生債権等の増減額（ は増加）	36,032	14,758
仕入債務の増減額（ は減少）	189,584	159,596
未成工事受入金の増減額（ は減少）	177,102	13,658
その他	187,888	334,291
小計	973,600	503,624
利息及び配当金の受取額	14,991	18,433
利息の支払額	1,743	2,639
収用補償金の受取額	-	10,649
保険金の受取額	15,320	10,328
法人税等の還付額	45,165	10,334
法人税等の支払額	84,670	262,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	962,663	287,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	562,000	412,000
定期預金の払戻による収入	562,000	412,000
有価証券の取得による支出	100,815	-
有価証券の償還による収入	100,815	-
有形固定資産の取得による支出	236,252	187,138
有形固定資産の売却による収入	4,134	1,850
無形固定資産の取得による支出	2,361	5,566
投資有価証券の取得による支出	59,303	6,757
投資有価証券の売却による収入	51	50,000
投資不動産の賃貸による収入	11,569	11,761
投資不動産の賃貸による支出	2,970	3,028
その他	28,838	40,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	313,969	179,869

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	230,000
長期借入金の返済による支出	89,976	84,419
自己株式の取得による支出	872	68
リース債務の返済による支出	3,634	8,926
配当金の支払額	51,700	53,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,184	83,366
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	502,510	191,363
現金及び現金同等物の期首残高	2,729,132	3,231,643
現金及び現金同等物の期末残高	3,231,643	3,423,007

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

(主な耐用年数)

建物 31～50年

機械及び装置 2～17年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

長期前払費用

定額法

なお、償却年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

(主な耐用年数)

建物 47～50年

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、独立行政法人勤労者退職金共済機構及び公益財団法人名古屋市中企業共済会の各給付見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「特許関連収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた500千円は、「特許関連収入」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
建物	29,035千円	28,311千円
土地	396,727	396,727
投資不動産	89,319	87,198
計	515,081	512,237

(ロ) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
一年以内返済予定の長期借入金	45,356千円	65,816千円
長期借入金	5,408	96,366
計	50,764	162,182

2 投資不動産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
	134,399千円	138,679千円

3 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
	3,657千円	千円

4 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
受取手形	9,874千円	千円
その他流動資産	4,780	

(損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
	3,657千円	38,714千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
	31,934千円	22,035千円

3 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
機械及び装置	761千円	1,849千円
車両運搬具	1,682	
計	2,443	1,849

4 固定資産除売却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
建物	85千円	1,864千円
構築物		0
機械及び装置	0	262
車両運搬具	0	0
工具器具・備品	0	0
土地	51	
計	136	2,127

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	発行済株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	4,098,000株
当事業年度増加株式数	
当事業年度減少株式数	
当事業年度末株式数	4,098,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	自己株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	592,076株
当事業年度増加株式数	1,097株
当事業年度減少株式数	
当事業年度末株式数	593,173株

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加1,097株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年 4月24日開催の第48期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	52,588千円
1株当たり配当額	15円00銭
基準日	平成27年 1月31日
効力発生日	平成27年 4月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年 4月26日開催の第49期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	52,572千円
配当金の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	15円00銭
基準日	平成28年 1月31日
効力発生日	平成28年 4月27日

当事業年度(自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	発行済株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	4,098,000株
当事業年度増加株式数	
当事業年度減少株式数	
当事業年度末株式数	4,098,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	自己株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	593,173株
当事業年度増加株式数	97株
当事業年度減少株式数	
当事業年度末株式数	593,270株

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加97株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年 4月26日開催の第49期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 52,572千円
 1株当たり配当額 15円00銭
 基準日 平成28年 1月31日
 効力発生日 平成28年 4月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年 4月26日開催の第50期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 52,570千円
 配当金の原資 利益剰余金
 1株当たり配当額 15円00銭
 基準日 平成29年 1月31日
 効力発生日 平成29年 4月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
現金預金	3,643,643千円	3,835,007千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	412,000	412,000
現金及び現金同等物	3,231,643	3,423,007

(リース取引関係)

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、地盤改良機(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金調達については、事業計画に基づき必要な運転資金を主として自己資金で賄っており、必要に応じて銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形、工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2参照)。

前事業年度(平成28年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	3,643,643	3,643,643	
(2) 完成工事未収入金	1,383,183	1,383,183	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	740,157	740,157	
資産計	5,766,984	5,766,984	
(1) 支払手形	719,396	719,396	
(2) 工事未払金	715,762	715,762	
負債計	1,435,158	1,435,158	

当事業年度(平成29年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	3,835,007	3,835,007	
(2) 完成工事未収入金	1,531,936	1,531,936	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	779,690	779,690	
資産計	6,146,634	6,146,634	
(1) 支払手形	738,935	738,935	
(2) 工事未払金	855,812	855,812	
負債計	1,594,748	1,594,748	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、及び(2) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所における価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形、及び(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 平成28年1月31日	当事業年度 平成29年1月31日
非上場株式及び優先出資証券 (千円)	59,007	9,007

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中の「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の事業年度末日後の償還予定額
 前事業年度(平成28年1月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金預金	3,643,643		
完成工事未収入金	1,383,183		
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期のある債券			
債券			
社債			100,000
地方債		30,000	
合計	5,026,827	30,000	100,000

当事業年度(平成29年1月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金預金	3,835,007		
完成工事未収入金	1,531,936		
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期のある債券			
債券			
社債			100,000
地方債	30,000		
合計	5,396,943		100,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成28年1月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	596,300	303,299	293,000
債券	81,146	80,000	1,146
その他	9,811	6,262	3,549
小計	687,257	389,562	297,695
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券	52,900	53,238	338
その他			
小計	52,900	53,238	338
合計	740,157	442,800	297,357

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び、過去一定期間において連続して30%以上50%未満下落した場合には回復可能性がないものと判断し減損処理を行っております。
- 2 非上場株式及び優先出資証券(貸借対照表計上額非上場株式9,007千円、優先出資証券50,000千円)については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年1月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	664,829	310,030	354,799
債券	81,040	80,000	1,040
その他	10,862	6,288	4,573
小計	756,731	396,319	360,412
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券	52,989	53,238	249
その他			
小計	52,989	53,238	249
合計	809,720	449,557	360,163

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び、過去一定期間において連続して30%以上50%未満下落した場合には回復可能性がないものと判断し減損処理を行っております。
- 2 非上場株式(貸借対照表計上額非上場株式9,007千円)については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	51	39	
合計	51	39	

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	50,000		
合計	50,000		

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を採用し、独立行政法人勤労者退職金共済機構、公益財団法人名古屋市中企業共済会から支払われる期末日現在の各給付見込額を年金資産として取り扱っております。

退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算は、自己都合退職による期末要支給額とする方法によっております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
退職給付引当金の期首残高	162,393	174,183
退職給付費用	25,849	28,938
退職給付の支払額	6,556	14,571
制度への拠出額	7,503	2,335
退職給付引当金の期末残高	174,183	186,214

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成28年 1月31日)	当事業年度 (平成29年 1月31日)
積立型制度の退職給付債務	257,526	268,806
年金資産	83,343	82,591
	174,183	186,214
非積立型制度の退職給付債務		
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	174,183	186,214
退職給付引当金	174,183	186,214
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	174,183	186,214

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度25,849千円	当事業年度28,938千円
----------------	---------------	---------------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	28,768千円	27,377千円
試験研究費	17,517	18,092
会員権評価損・貸倒引当金	21,551	20,524
退職給付引当金	55,911	56,834
役員退職慰労引当金	32,773	34,293
未払事業税	9,138	10,217
賞与引当金	10,802	10,097
貸倒引当金	2,683	130
減損損失	149,810	142,183
その他	6,413	17,887
繰延税金資産小計	335,370	337,639
評価性引当額	234,244	214,993
繰延税金資産合計	101,126	122,646
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	78,285	88,266
特別償却積立金	61,977	50,272
圧縮記帳積立金	5,222	4,969
その他	165	276
繰延税金負債合計	145,649	143,786
繰延税金負債の純額	44,523	21,140

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等 永久に損金算入されない項目	1.5	1.1
受取配当金等 永久に益金算入されない項目	0.4	0.2
住民税の均等割等	1.2	1.1
収用による所得税控除		0.5
評価性引当額の増減	2.2	1.4
その他	1.8	1.3
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	37.2	34.3

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年2月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年2月1日から平成31年1月31日までのものは30.7%、平成31年2月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

なお、これに伴う影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、特殊土木工事、住宅等地盤改良工事、その他工事に関する機械等の製造販売及び売電に関する事業を展開しており、したがって、「特殊土木工事等事業」、「住宅関連工事業業」、「機械製造販売等事業」及び「再生可能エネルギー等事業」の4つを報告セグメントとしております。

特殊土木工事等事業は、主に公共事業の元請・下請工事の特殊土木工事業業、土壌浄化環境事業を行っております。

住宅関連工事業業は、住宅地盤改良工事、住宅矯正工事、太陽光発電等環境事業を行っております。

機械製造販売等事業は、建設機械の製造販売等に係る事業を行っております。

再生可能エネルギー等事業は、太陽光発電売電収入、その他再生可能エネルギー等収入に係る事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	再生可能エネルギー等事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,641,871	4,602,780	21,630	39,570	10,305,852		10,305,852
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	5,641,871	4,602,780	21,630	39,570	10,305,852		10,305,852
セグメント利益	341,392	148,327	4,085	9,015	502,821		502,821
セグメント資産	2,556,013	910,354	8,416	317,476	3,792,261	4,744,477	8,536,739
その他の項目							
減価償却費	76,242	74,370	355	27,221	178,189	4,575	182,764
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	115,358	149,779	377	10,730	276,245	5,573	281,818

- (注) 1 セグメント資産の調整額4,744,477千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金であります。
 2 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
 3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	再生可能エネルギー等事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,688,230	4,783,546	8,250	41,843	9,521,870		9,521,870
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	4,688,230	4,783,546	8,250	41,843	9,521,870		9,521,870
セグメント利益	295,478	194,356	1,587	14,421	505,844		505,844
セグメント資産	2,624,788	1,077,706	1,486	303,779	4,007,761	4,954,123	8,961,885
その他の項目							
減価償却費	79,777	98,552	191	24,456	202,979	4,279	207,258
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	79,110	58,060	83	359	137,613	1,955	139,569

- (注) 1 セグメント資産の調整額4,954,123千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金であります。
 2 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
 3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
積和建設中部株式会社	1,004,141	住宅関連工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引は、重要性がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり純資産額	1,685.23円	1,799.73円
1株当たり当期純利益金額	99.02円	114.40円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
当期純利益(千円)	347,081	400,947
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	347,081	400,947
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,505	3,504

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)テクノックス	230,000	192,050
(株)愛知銀行	15,611	101,939
大和ハウス工業(株)	29,762	91,191
(株)浅沼組	223,935	79,497
鉄建建設(株)	100,000	33,000
(株)三東工業社	160,000	27,840
徳倉建設(株)	147,774	24,087
(株)トーエネック	40,649	22,601
(株)スズケン	4,791	17,870
青木あすなろ建設(株)	14,639	11,492
(株)ニフコ	1,900	10,830
JFEホールディングス(株)	5,032	9,973
三井住友建設(株)	77,706	9,324
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,038	7,336
(株)小松製作所	2,000	5,388
中部国際空港(株)	100	5,000
第一建設工業(株)	4,250	4,942
(株)百五銀行	10,000	4,650
その他 9 銘柄	44,006	14,821
計	1,122,196	673,836

【債券】

銘柄	券面総額(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
愛知県民債(5年)	300,000	30,030
小計	300,000	30,030
(投資有価証券)		
その他有価証券		
21回みずほ銀行期限前償還劣後社債	500,000	51,010
11回三菱UFJ信託銀行劣後時価付社債	500,000	52,989
小計	1,000,000	103,999
計	1,300,000	134,029

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資信託の受益証券		
ユーロヴァンダー	6,383,056	4,865
システム・オープン	500	4,771
ファンドオブオールスター	1,088	1,225
計	6,384,644	10,862

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	430,462	6,581	2,972	434,071	325,368	8,242	108,702
構築物	89,557	1,327	1,200	89,685	69,779	1,383	19,905
機械及び装置	4,509,101	98,434	111,113	4,496,423	4,084,649	168,092	411,774
車両運搬具	24,225	359	1,453	23,131	19,175	1,840	3,955
工具器具・備品	38,285	771	2,960	36,096	34,188	612	1,908
土地	824,080			824,080			824,080
リース資産	54,200			54,200	24,686	14,734	29,513
建設仮勘定	5,400	32,093	5,423	32,069			32,069
有形固定資産計	5,975,314	139,567	125,123	5,989,758	4,557,847	194,906	1,431,910
無形固定資産							
ソフトウェア	6,563	1,775		8,338	3,303	1,481	5,035
特許権	4,223	3,650		7,873	3,223	756	4,649
その他	4,606			4,606			4,606
無形固定資産計	15,392	5,425		20,818	6,526	2,237	14,291
投資その他の資産							
長期前払費用	32,398	844	3,345	29,896	16,568	5,836	13,328
投資不動産	329,564			329,564	138,679	4,279	190,884
投資その他の 資産計	361,962	844	3,345	359,461	155,247	10,115	204,213

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 M J S 工法機材 27,500 千円
 地盤改良機 27,477 千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 地盤改良機 18,850 千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	54,248	82,484	0.42	
1年以内に返済予定のリース債務	8,926	9,268	4.02	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,408	122,753	0.41	平成30年2月25日～平成31年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	46,590	37,321	4.21	平成30年2月6日～平成33年12月6日
その他有利子負債				
合計	115,173	251,827		

- (注) 1. 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	77,076	45,677		
リース債務	9,626	10,002	10,395	7,297

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	60,833	476		9,218	52,091
賞与引当金	32,903	32,890	32,903		32,890
役員賞与引当金	10,000	4,400	4,700	5,300	4,400
工事損失引当金	3,657	38,714	3,657		38,714
役員退職慰労引当金	102,224	9,950			112,174

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額9,170千円及び貸倒懸念債権の個別引当額の回収による取崩額48千円であります。
 2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、支給見込額と実支給額との差額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金預金

区分	金額(千円)
現金	1,531
預金の種類	
当座預金	3,104,613
普通預金	16,448
別段預金	375
通知預金	250,000
定期預金	462,037
計	3,833,475
合計	3,835,007

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジェコス(株)	25,759
(株)エムオーテック	22,026
(株)ナガイ	21,582
麻生フォームクリート(株)	17,501
(株)阪本商会	16,200
その他	126,430
合計	229,499

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年2月	44,426
" 3月	61,583
" 4月	68,163
" 5月	48,736
" 6月	6,589
合計	229,499

完成工事未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京都下水道局	103,021
(株)東横イン電建	87,012
大豊建設(株)	58,378
積和建設中部(株)	56,115
(株)大阪防水建設社	56,008
その他	1,171,398
合計	1,531,936

滞留状況

平成28年1月期以前計上額	205千円
平成29年1月期計上額	1,531,731千円
計	1,531,936千円

売掛金

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
4,501	54,100	53,866	4,736	91.9	31

未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高(千円)
254,132	8,341,036	8,286,050	309,119

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	98,563千円
労務費	11,498千円
外注費	157,280千円
経費	41,777千円
計	309,119千円

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
工事用消耗品	10,390
事務用消耗品	3,612
合計	14,002

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソーダニッカ(株)	213,842
P C サポート(株)	54,585
E S C 建材(株)	53,000
(株)三興商会	50,341
(株)アクティオ	42,827
その他	324,339
合計	738,935

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年2月	195,419
” 3月	224,224
” 4月	207,233
” 5月	112,057
合計	738,935

工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)オレガ	84,294
ソーダニッカ(株)	58,549
(株)アートコーポレーション	30,745
(株)三東工業社	27,709
(株)姫野組	23,155
その他	631,358
合計	855,812

買掛金

相手先	金額(千円)
中部電力(株)	24

設備支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)島田工業	3,672
(株)ワイビーエム	2,138
キャタピラーウエストジャパン(同)	1,080
合計	6,890

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年3月	1,080
” 4月	5,324
” 5月	486
合計	6,890

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,097,624	4,373,965	6,509,856	9,521,870
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	145,575	279,980	354,951	610,162
四半期(当期)純利益金額 (千円)	94,824	182,395	222,682	400,947
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.06	52.04	63.54	114.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.06	24.99	11.49	50.86

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満の株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.taiyoukiso.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第49期)	自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日	平成28年4月27日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第49期)	自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日	平成28年4月27日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第50期 第1四半期 第50期 第2四半期 第50期 第3四半期	自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日 自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日 自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日	平成28年6月13日 東海財務局長に提出 平成28年9月12日 東海財務局長に提出 平成28年12月12日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決権 行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成28年4月27日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年4月26日

太洋基礎工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 楠 元 宏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 橋 敦 司
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋基礎工業株式会社の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋基礎工業株式会社の平成29年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太洋基礎工業株式会社の平成29年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、太洋基礎工業株式会社が平成29年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。